

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アジア開発キャピタル株式会社
【英訳名】	Asia Development Capital Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 網屋 信介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂3丁目5番5号 ストロング赤坂ビル 9F
【電話番号】	（03）5561 - 6040（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部 天神雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂3丁目5番5号 ストロング赤坂ビル 9F
【電話番号】	（03）5561 - 6040（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部 天神雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,269,125	2,110,492	2,776,356
経常損失 () (千円)	306,388	59,302	458,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 () (千円)	416,982	90,631	237,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,686	276,789	91,035
純資産額 (千円)	3,846,669	3,233,935	3,463,947
総資産額 (千円)	4,613,910	4,446,074	4,726,398
1株当たり四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失金額 (円)	1.07	0.23	0.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	1.07	-	0.61
自己資本比率 (%)	82.96	71.19	72.90

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.65	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第3四半期連結累計期間におきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アジア開発キャピタル株式会社)、連結子会社8社および持分法適用会社2社により構成されており、投資事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容の変更はありません。なお同期間においてアジア和禾投資株式会社が連結子会社となりました。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、引き続き107百万円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、米国新政権の政策の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が減少し、当社におきましては貸付金利息が発生し、売上高が2,110百万円（前年同期比7.0%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。営業費用につきましては、有価証券の運用損を計上し、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が107百万円（前年同期は362百万円の営業損失）、経常損失は59百万円（前年同期は306百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円（前年同期は416百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高1,998百万円、当社における貸付利息78百万円であります。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ280百万円（5.9%減）減少し、4,446百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少137百万円、当社における有価証券の減少233百万円、投資有価証券の減少110百万円、長期貸付金の増加100百万円、また株式会社六合における完成工事未収入金の増加145百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円（4.0%減）減少し、1,212百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少176百万円、また株式会社六合における工事未払金の増加125百万円、未成工事受入金の増加109百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ230百万円（6.6%減）減少し、3,233百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少90百万円、その他有価証券評価差額金の減少107百万円、為替換算調整勘定の減少82百万円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)従業員数

特記すべき事項はありません。

(6)仕入および営業の実績

仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,570,183千円	2.7%増
合計	1,570,183千円	2.7%増

(注)なお、仕入実績は請負工事に係るものであります。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
投資事業	2,111,163千円	8.4%増	1,428,486千円	62.5%増

(注)なお、受注実績は請負工事に係るものであります。

営業実績

当第3四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	2,110,492千円	7.0%減
合計	2,110,492千円	7.0%減

(7)主要な設備

特記すべき事項はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主な事業の現状は下記の通りです。

Mabuhay Holdings Corporationとの協業

当社持分法適用関連会社Mabuhay Holdings Corporation（以下、「MHC」といいます。）は、フィリピン証券取引所に上場する投資会社です。

MHCは同じくフィリピン証券取引所に上場する不動産開発会社IRC Properties Inc.（以下、「IRC」といいます。）の株式の約30%を保有しております（間接保有を含みます）。IRCは、マニラ郊外のBinangonan地方に2,200ヘクタールの土地を所有しており、3つの宅地開発プロジェクト（Sunshine Fiesta, Fiesta Casitas, Casas Aurora）を進行中です。

当社は、平成27年6月3日付で、MHCの株式の39.07%を取得いたしました。同社の株式を取得することにより、同社の大株主としての立場から、IRCに対してビジネスパートナーとなりうる日本企業を紹介し、両社間のジョイントベンチャー等を提案・推進することにより、IRCおよびMHCの企業価値を増大させ、投資収益を得ることができると判断したためであります。

また、当社は、同25日付で、香港企業Join Capital Limitedから、当社がMHCおよびMHC関連会社Mindanao Appreciation Corporationに対して有する貸付債権を取得しております。当該債権からは、利息収入および債権回収収益を計上しております。

今後は、当社が日本やアジアで培ってきた人的ネットワークとMHCが保有するフィリピン国内における投資ノウハウやIRCの宅地開発プロジェクトを組み合わせることで、さらなる収益向上に努めてまいります。

株式会社六合への事業資金の投融資

当社子会社・株式会社六合は愛知県名古屋市に本社を置く建設会社であり、建築土木の設計・監理・施行等を行っております。

投融資資金の使途としては、下記を想定しております。

デベロッパー（分譲マンション業者）案件の受注

デベロッパー案件の受注は大きな資金負担を伴いますが、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上といった大きなメリットがあり、耐震技術、最新設備等、施工管理技術の向上のためにも不可欠です。また、ボリューム効果と受注高安定により、協力業者の価格単価も低下することが期待できます。

大型商業施設案件の受注

支払と入金 の時期に差が生じて、協力会社への支払に必要な金額が高額となるため、現状では、資金面での制約から、受注を断念するか、他社とジョイントベンチャーを組み、一部資金を負担して頂くことにより、売上高・利益を折半して受注しております。単独受注が可能となれば、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上につながるとともに、その他一般案件の受注にも有利に働くといった相乗効果が期待できます。

収益物件の確保

建設業の特徴である景気変動からの影響を最小限に抑えるため、賃貸住宅、事業用借地等の取得を行い、売上高の増加と安定を図ります。また、これら物件の所有により、建物・ビル管理業務を自社で行うことが可能となり、新事業進出の足掛かりとなります。さらに、中古分譲マンションの一室を取得し、リノベーションにより付加価値を付けて売却するといった短期転売事業を行うことも考えております。

金融業への投融資

当社は、平成28年3月、新たな事業戦略の柱である金融事業の一環として、質屋・古物買取販売事業を営む株式会社トレードセブン（以下、「トレードセブン」といいます。）の35%の議決権を取得し、同社を持分法適用関連会社とするとともに、同社に対して8億円の貸付を行ってまいりました。トレードセブンは、昭和43年の創業以来40年超に渡り営業を展開してきた質屋事業を基盤に、多様な取扱商品を対象に、法人向け・個人向け両面において質屋・古物買取販売事業を展開しております。

当社は、トレードセブンの関連会社化を通じて質屋・古物買取販売事業に進出するとともに、同社への貸付を含む資金提供等を行い、当該事業を当社グループの有力な国内投融資事業の一角として育成していくことを目指します。

本件貸付による8億円は、質預かりによる貸付事業の拡大等に充当されております。

中国における高齢者介護事業

当社は、平成28年8月、高齢者福祉等を支援する事業を展開する中国和禾（わか）投資株式会社との共同出資により、アジア和禾投資株式会社（以下、「アジア和禾」といいます。）を設立いたしました。設立目的は、(1)高齢化が進展する中国において高齢者介護事業を展開する中国企業に対する経営支援・コンサルティング事業、(2)先進的な介護サービス・製品設備を提供する日本企業に対し、そのサービス・製品設備を中国市場に紹介し、販売ルート確立の支援を行う事業、を実施することにあります。

アジア和禾は、かかる事業の一環として、新設予定の運営会社を通じ、中国本土における高齢者介護ステーション施設の開設・買収を進めていくとともに、同運営会社に対するコンサルティング報酬や投融資を通じた収益の確保を図ってまいります。

また、アジア和禾は、中国人研修生への日本の最先端技術・サービスの習得のための研修拠点、および、日本国内の高齢者介護関連業界において最先端の製品設備やサービスを提供する企業向けの展示施設として、沖縄県南城市に「沖縄国際介護先端技術トレーニングセンター」を開設する準備を進めております。

事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資

当社は、日本とアジアをつなぐ架け橋となる事業の実践を目的としており、その一環としてのM&Aおよび有価証券・不動産投資を想定しております。

投資資金の使途としては、下記を想定しております。

M&A

(1)非製造業、(2)早期にキャッシュ・フローを見込める、(3)アジア進出もしくはアジア企業との協業を目指している、などの条件に合致する日本企業の株式を取得し、連結子会社化または持分法適用会社化いたします。当社のアジアに関するネットワークを活用し、日本とアジアをつなぐビジネスの創造や企業価値の向上を目指します。

有価証券投資

アジア企業、またはアジアビジネスに関連する日本企業の株式を主な対象として、連結子会社化および持分法適用会社化のいずれも前提としない純投資目的の有価証券投資を行います。しかしながら、中国を中心とするアジア新興国の経済環境が不透明なことから、かかる投資については、社内において慎重な調査を行い、銘柄を選定することといたします。

不動産投資

当面は、上記のフィリピンにおける宅地開発を中心として、その完成およびプロジェクトの成功にリソースを集中することとし、アジア新興国の経済環境が好転するまで、新たな投資を抑制し、当社にとって経済的に有効かつ当社業績に大きく寄与すると判断される案件のみを厳選して投資する方針です。

一部連結子会社の解散・清算手続き

当社は、事業ポートフォリオの戦略的選別および経営体制の刷新の一環として、下記の通り、旧「ジェイ・ブリッジ株式会社」時代に設立・取得した一部連結子会社の解散・清算手続きを進めております。

名称	住所	設立 年月日	子会社化 年月日	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	現状または 今後の方針
一般社団法人 ジェイビーシーツー	東京都 港区	平成19年 7月23日	同左（設立による）	投資事業	100.0%	平成27年12月15日 解散 清算手続中
有限会社狸穴 ブリッジキャピタル・ワン	東京都 港区	平成16年 10月27日	同左（設立による）	投資事業	100.0% (注)	平成28年10月28日 解散 清算手続中

(注)一般社団法人ジェイビーシーツーを通じた間接所有です。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、第2〔事業の状況〕1〔事業等のリスク〕に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ついては、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により27,543千円、第10回新株予約権の行使により774,000千円を調達するとともに、当第3四半期連結会計期間末で、Sun Hung Kai Financialから317,982千円の借入を行っております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を

実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社六合（子会社）は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。アジア和禾投資株式会社（子会社）は、中国における高齢者介護事業を展開し、コンサルティング報酬等による収益の確保を目指してまいります。Mabuhay Holdings Corporation（持分法適用関連会社）は、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。株式会社トレードセブン（持分法適用関連会社）は、当社グループの収益源へと育成すべく、追加資金の投入も検討してまいります。

経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	940,000,000
計	940,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	396,835,456	396,835,456	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	396,835,456	396,835,456	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10 - 12月	-	396,835	-	3,618,980	-	1,828,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 396,816,000	3,968,160	-
単元未満株式	普通株式 3,556	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	396,835,456	-	-
総株主の議決権	-	3,968,160	-

（注）「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アジア開発キャピタル株式会社	東京都港区赤坂3丁目5番5号	15,900	-	15,900	0.00
計	-	15,900	-	15,900	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,453	1,005,226
完成工事未収入金	129,753	275,408
有価証券	491,393	258,131
販売用不動産	224,250	224,250
未成工事支出金	588	12,788
繰延税金資産	18,388	1,029
その他	27,816	16,344
貸倒引当金	3,299	3,264
流動資産合計	2,031,345	1,789,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,125	994
その他（純額）	6,805	5,222
有形固定資産合計	7,931	6,216
無形固定資産		
のれん	25,143	17,924
無形固定資産合計	25,143	17,924
投資その他の資産		
投資有価証券	780,353	669,981
関係会社株式	636,456	634,634
長期貸付金	700,000	800,000
関係会社長期債権	478,340	458,881
破産更生債権等	153,691	153,691
その他	66,827	68,520
貸倒引当金	153,691	153,691
投資その他の資産合計	2,661,977	2,632,018
固定資産合計	2,695,053	2,656,158
資産合計	4,726,398	4,446,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	839,957	662,963
未払金	15,529	6,880
工事未払金	177,517	302,548
未払法人税等	67,532	17,717
未成工事受入金	73,660	182,919
賞与引当金	9,960	2,541
工事損失引当金	500	500
完成工事補償引当金	453	402
その他	43,916	17,004
流動負債合計	1,229,027	1,193,477
固定負債		
退職給付に係る負債	33,093	17,229
繰延税金負債	329	256
その他	-	1,175
固定負債合計	33,423	18,661
負債合計	1,262,450	1,212,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	3,618,980
資本剰余金	1,838,744	1,838,744
利益剰余金	1,902,521	1,993,149
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	3,549,248	3,458,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,980	306,116
為替換算調整勘定	95,067	12,697
その他の包括利益累計額合計	103,913	293,418
新株予約権	926	25,200
非支配株主持分	17,685	43,532
純資産合計	3,463,947	3,233,935
負債純資産合計	4,726,398	4,446,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,269,125	2,110,492
売上原価	2,215,686	1,805,978
売上総利益	53,438	304,514
販売費及び一般管理費	415,926	412,323
営業損失 ()	362,487	107,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,913	300
為替差益	15,918	70,058
持分法による投資利益	-	7,126
保険事務手数料	800	926
その他	11,072	1,747
営業外収益合計	127,705	80,158
営業外費用		
支払利息	13,603	31,622
株式交付費	6,518	-
減価償却費	532	-
持分法による投資損失	50,949	-
その他	-	30
営業外費用合計	71,605	31,652
経常損失 ()	306,388	59,302
特別利益		
投資有価証券売却益	730,468	-
投資不動産売却益	72,971	-
特別利益合計	803,440	-
特別損失		
固定資産除却損	3,761	-
投資有価証券評価損	43,897	-
減損損失	12,218	-
訴訟和解金	8,000	-
特別損失合計	67,876	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	429,175	59,302
法人税、住民税及び事業税	1,177	10,606
法人税等調整額	-	17,358
法人税等合計	1,177	27,964
四半期純利益又は四半期純損失 ()	427,998	87,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,016	3,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	416,982	90,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	427,998	87,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,044	107,144
為替換算調整勘定	49,268	82,377
その他の包括利益合計	136,312	189,522
四半期包括利益	291,686	276,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,886	280,136
非支配株主に係る四半期包括利益	10,799	3,347

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、引き続き107,809千円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により27,543千円、第10回新株予約権の行使により774,000千円を調達するとともに、Sun Hung Kai Financialから27,341千香港ドル（400,000千円）の借入を行い、当第3四半期連結会計期間に6,790千香港ドル（100,000千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社六合（子会社）は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。アジア和禾投資株式会社（子会社）は、中国における高齢者介護事業を展開し、コンサルティング報酬等による収益の確保を目指してまいります。Mabuhay Holdings Corporation（持分法適用関連会社）は、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。株式会社トレードセブン（持分法適用関連会社）は、当社グループの収益源へと育成すべく、追加資金の投入も検討してまいります。

経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きいものであります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の変更

第２四半期連結会計期間より、アジア和禾投資株式会社は株式取得のため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
減価償却費	1,707千円	1,715千円
のれんの償却額	1,991千円	7,219千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年４月２日から平成27年６月19日において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が400,771千円、資本準備金が400,771千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が3,618,980千円、資本準備金が1,828,980千円となっております。該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1．配当に関する事項

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益または四半期純損失 () 金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益または四半期純損失 () 金額	1円07銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	416,982	90,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	416,982	90,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	390,552	396,819
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1円07銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	291	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

アジア開発キャピタル株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア開発キャピタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア開発キャピタル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、第95連結会計年度まで会社は9期連続して経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。